

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042137	宮城県	栗原市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持となる。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.8%	8.7%		
33.5%	3.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在は未検討のため、設置予定は無い。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	4	40.0%	指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕が必要であり、すでに指定管理者制度の導入は難しい。	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	14	43.8%	指定管理者制度の導入がされていない施設については、大規模修繕が必要であり、すでに指定管理者制度の導入は難しい。	0		47.2%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		78.6%	85.0%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	震災の影響により停止中のため。	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	専門的な資格を有する場合もあり、全施設での導入が難しいため。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	現在の利用状況等から指定管理者制度を導入することが難しいため。	0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	検討を継続しているため。	0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	収入の見込みがない施設であることから、導入について見定めている最中である。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	56	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討を継続しているため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには規模が小さく、応募が見込めないため。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入するには規模が小さく、応募が見込めないため。	0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	収入が発生しないことや、同規模の図書館が指定管理から直営に戻している例もあることから、直営で運営している。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、博物館、歴史館、郷土館等)	10	4	40.0%	併設する施設が直営であるため、別途指定管理者制度を導入するよりも効率的に施設管理ができる。	1	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	公民館の在り方について、担当部局で検討中であり、結論にいたっていないため。	0		16.9%	22.8%
文化会館	4	0	0.0%	担当部局で検討中であり、結論にいたっていないため。	2	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	2	2	100.0%		0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	7	7	100.0%		0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	26	9	34.6%	施設の特異性を踏まえ直営で管理している。	2	左記の未導入理由により直営で管理を行うことから、職員を配置するもの。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	学校跡地等を利用し、実施しているため、現状として施設管理を含めた指定管理者制度よりも直営が望ましいため。	0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体